

2025年5月9日

各位

米沢市・飯豊町との共同提案による「脱炭素先行地域」への選定について

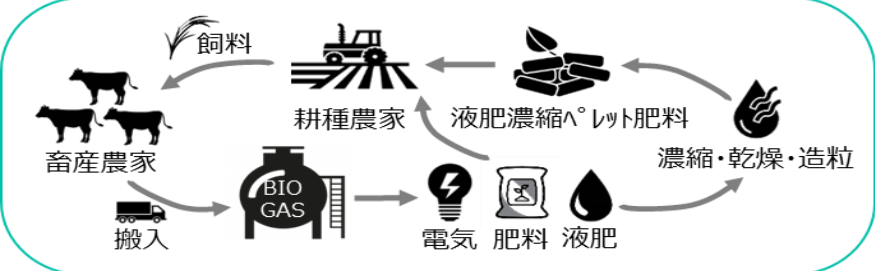
株式会社山形銀行（頭取 佐藤 英司）は、環境省が募集する「第6回脱炭素先行地域」に、主たる提案者である米沢市・飯豊町と共に、共同提案者として提案を行い、このたび、山形県内では初めて両市町が「脱炭素先行地域」に選定されたことをお知らせいたします。

本提案は、地域の基幹産業の一つである「米沢牛」のサプライチェーン全体における脱炭素化を図ることで、持続可能な地域社会の実現を目指すものです。「米沢牛」をフックとした新しい地域資源循環モデルの構築により、地域ブランドの価値向上が期待されます。

当行は、本提案に関する取り組みを通じて、地域経済の持続的な発展および環境価値の向上に貢献するとともに、今後も金融機関としての機能を活かし、地域の脱炭素化に向けた取り組みを積極的に支援してまいります。

【提案概要】

提案名	米沢×飯豊発！米沢牛と地域連携で挑む肉用牛バイオガス発電モデル2.0による脱炭素への道
主たる提案者	米沢市・飯豊町
共同提案者	山形県、おきたま新電力株式会社、東北おひさま発電株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティエムイー、株式会社米沢食肉公社、株式会社山形銀行、株式会社荘内銀行、株式会社きらやか銀行、米沢信用金庫、全国農業協同組合連合会山形県本部（JA全農山形）、山形おきたま農業協同組合（JA山形おきたま）、米沢牛銘柄推進協議会、有限会社高山工務店、山形県電機商業組合米沢支部、米沢市管工事協同組合、山形パナソニック株式会社、国立大学法人山形大学、飯豊町商工会、有限会社エコプラントめざみ、農事組合法人沖のカモメ、若乃井酒造株式会社、株式会社デンソー山形、株式会社ホリエ、有限会社渡部製材所、株式会社伊藤造園土木

<p>本提案の 主な取組</p>	<p>【民生部門電力の脱炭素化】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 点在する小規模畜産農家から肉用牛ふんを回収する搬入(オフサイト)型バイオガス発電設備(約 500kW)を2市町それぞれに導入 ② 米沢市食肉センターに木質バイオマス発電(約 200kW)及び太陽光発電設備(約 100kW)を導入。木材の調達と循環利用を推進する体制として、米沢市木材産業協議会(F.O.R.E.S.T.)を設立 ③ 公共施設、遊休地へ垂直型と組み合わせて太陽光発電設備(約 3,000kW(うち垂直型は約 2,700kW))を導入し、冬季の発電量確保を図る ④ 小水力発電設備(約 200kW)を導入し、太陽光の発電量が減る冬季に安定供給が可能な電源として活用 ⑤ おきたま新電力は、地域資源を活用した多様な再エネの導入により安価な電力を供給し、電気料金の一部を地域活性化に還元 <p>【民生部門電力以外の脱炭素化】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① バイオガス発電余剰熱を活用して副産物である液肥からペレットを生産し、置賜地域内での飼料生産の肥料に使用 ② 液肥濃縮ペレット肥料の活用や秋耕実施によるゼロカーボン米、RE100 日本酒の生産 ③ 木質バイオマス発電で発生する熱を食肉センターへ供給 
----------------------	--

* 参照「脱炭素先行地域づくり支援サイト」<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>

【本提案における当行の役割】

本提案における各種発電計画に対し、当行が主体となって事業性評価等を行い、事業計画の実現を支援するほか、脱炭素化推進のための情宣活動や液肥濃縮ペレット肥料の普及促進等により、米沢市・飯豊町を中心とする地域の脱炭素化に貢献いたします。

以上

【脱炭素先行地域とは】

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出等の実質ゼロを2030年に前倒して実現する先駆的な地域として環境省より選定されるもの。

本件に関するお問い合わせ先
 経営企画部 広報室
 TEL 023-623-1221 (代表)
 【受付時間】9:00~17:00